

三重県経済の現状と見通し<2012年4月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は緩やかに持ち直し 輸送機械を中心とした生産の回復などに伴い、県内景気は緩やかに持ち直し。		
	当面の見通し	景気は緩やかな持ち直し基調で推移する見通し 欧州や東アジアの景気減速が懸念材料ながら、県内景気は現下の持ち直し基調が続く見通し。		
家計部門	個人消費	緩やかに持ち直し 新車乗用車販売は、エコカー補助金制度の復活などを追い風に、過去最高の伸びを記録。		
	住宅投資	低水準で推移 住宅着工は、再び2桁のマイナス。着工規模の大きい津市や四日市市などで2割超の減少。		
	観光	堅調 県内主要観光施設の入込客数は前年比マイナスとなったものの、落ち込みは比較的小幅。		
	雇用・所得	持ち直し 有効求人倍率(季節調整値)は、2008年12月以来の水準まで上昇したほか、新規求人倍率(同)も順調に上昇。		
企業部門	企業活動	持ち直し 鉱工業生産指数は、輸送機械の増産態勢明確化に伴い、前年比プラスに転化。		
	企業倒産	再び沈静化 倒産件数は再び1桁台。倒産企業を従業員別にみると、いずれも15人以下となっており、倒産は再び減少・小口化の様相。		
	設備投資	堅調 非居住用建築物着工床面積は増加基調を維持したほか、資本財生産や貨物車登録台数も増勢が持続。		
海外部門	輸出	一時的に下振れ 四日市港通関輸出額は、石油製品が前年比8割を超す大幅な減少となった一方、自動車部品はマイナス幅が縮小。		
公共部門	公共投資	持ち直し 公共工事請負件数は増勢を維持したものの、請負金額は、大型案件があった前年の反動もあり、前年比減少。		
その他	物価	上昇基調 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年比+ゼロ%台の範囲内ながら、プラス基調が定着。		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

: 晴、: 晴～曇、: 曇、: 曇～雨、: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費 緩やかに持ち直し

＜現状＞

- 個人消費は、緩やかに持ち直し。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、2月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+5.6%と、2か月振りのプラス。後方6か月移動平均値でみると、可処分所得の持ち直しに向けた足取りが明確化してきたもと、消費支出は底堅い動き。
- 次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、2月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店で前年比▲0.5%、既存店で同▲1.7%と、ともにマイナス幅が縮小。もっとも、本年2月はうるう年で営業日が1日多かったことが影響。「絆消費」を合言葉にバレンタイン商戦などが好調に推移したものの、中旬にかけて四日市市などで最低気温が氷点下5度以下になるなど、例年と比べて寒い日が多かったことから、春物衣料のスタートダッシュがきわめて鈍い状況。
- さらに、3月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、前年比+65.9%と、2010年8月(同+51.9%)を抜いて過去最高の伸び。復活したエコカー補助金制度が消費者の購買意欲を刺激し、販売台数は12,983台と、単月では2年振りの10,000台超え。なお、ブランド別にみると、トヨタ「プリウス」「アクア」、ホンダ「フィットハイブリッド」などのハイブリッドカーや、ダイハツ「ミライース」といった低燃費の軽乗用車が人気。

＜見通し＞

- 百貨店など大型小売店や衣料品専門店の現場では、気温の上昇ペースが緩やかななかで春物衣料などの売れ行きが引き続きスローペースながら、雇用情勢が改善基調を辿るもと、消費者がイベント・レジャー消費などに対して徐々に前向きな姿勢を強めている状況。
- ただし、本年夏のボーナスについては、民間企業・公務員とも支給額が前年比マイナスとなることが予想されているうえ、各種控除の廃止や社会保険料の値上げが勤労者の可処分所得を押し下げる方向にはたらく見込み。このほか、消費税率引き上げを巡る国会での与野党協議の進展とともに消費者のマインドが落ち込むリスクも否定できず、個人消費は先行き持ち直しの勢いが鈍化する可能性も。

◆2月 勤労者世帯・消費支出

前年比+5.6%(2か月振りの増加)

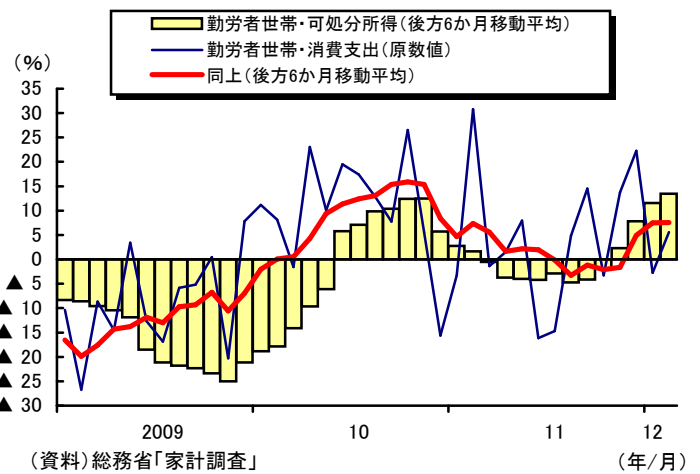
◆2月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比▲0.5%(7か月連続の減少)
- ・既存店 前年比▲1.7%(7か月連続の減少)

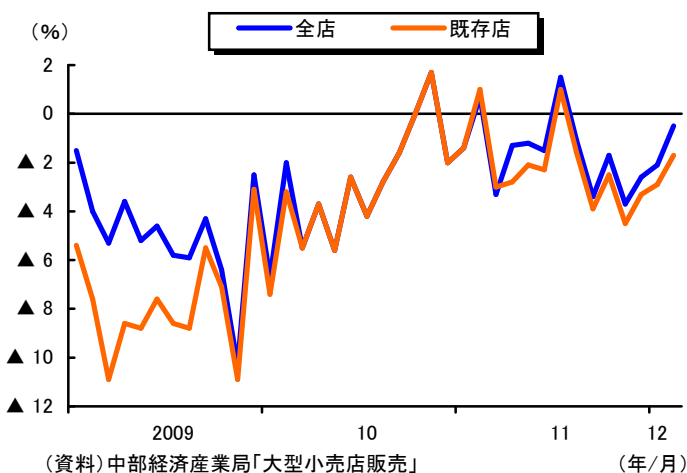
◆3月 新車乗用車登録台数<含む軽>

- 12,983台 前年比+65.9%(6か月連続の増加)
- ・普通車:3,860台  
前年比+77.8%(7か月連続の増加)
- ・小型車:4,742台  
前年比+63.1%(7か月連続の増加)
- ・軽乗用車:4,381台  
前年比+59.5%(6か月連続の増加)

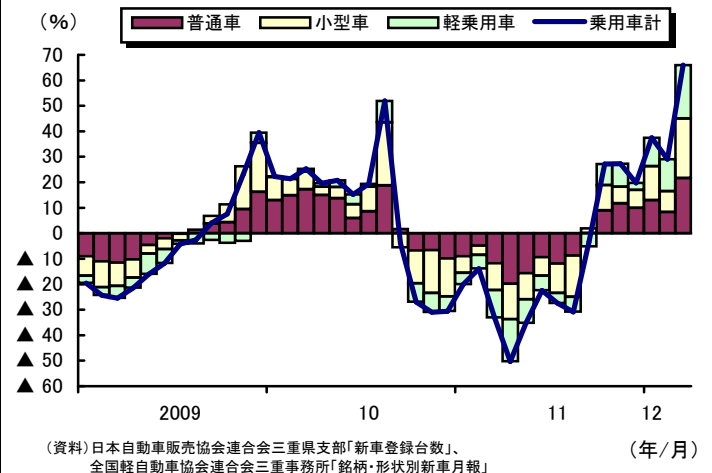
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



**住宅投資 低水準で推移**

《現状》

○住宅投資は、低水準で推移。  
 ○2月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比▲11.2%と、再び2桁のマイナス。月間の着工戸数はこのところ、700戸前後で一進一退。なお、利用関係別にみると、持家(同+3.9%)が比較的底堅い展開を辿っているものの、貸家(同▲36.2%)の振れ幅が大きい展開。さらに、市別にみると、着工規模の大きい津市(同▲23.7%)や四日市市(同▲23.3%)、松阪市(同▲22.7%)などで2割超の減少。

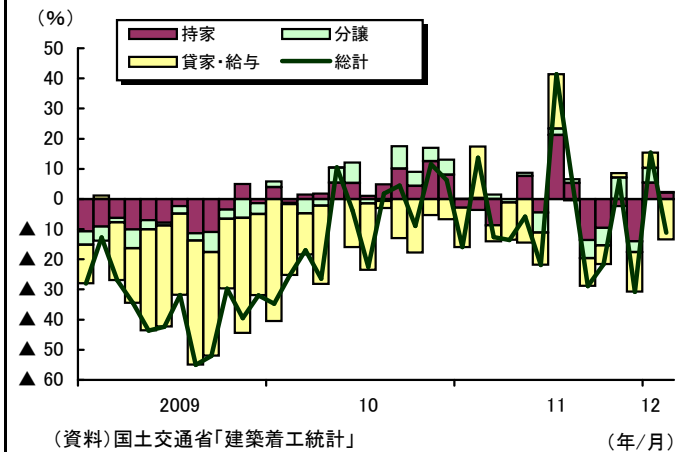
《見通し》

○四日市市などでは、郊外の団地から駅前周辺への回帰を志向するシニア世帯のニーズを捉え、中心市街地の店舗跡地にマンションを建設するといった動きがみられる状況。その一方、人口ボリュームの大きい団塊ジュニア世代(1971~74年生まれ)が2012年時点で40歳前後と、住宅取得適齢期を過ぎつつあることから、住宅取得ニーズの盛り上がりとともに新たな団地の開発が進むといったシナリオは見込み薄。  
 ○これらの点を勘案すると、住宅投資は今後も低空飛行が続く公算が大。

◆2月 住宅着工戸数

721戸 前年比▲11.2%(2か月振りの減少)  
 ・持家:458戸  
   前年比+3.9%(2か月連続の増加)  
 ・貸家:194戸  
   前年比▲36.2%(2か月振りの減少)  
 ・給与住宅:1戸  
   前年比0.0%  
 ・分譲住宅:68戸  
   前年比+3.0%(2か月連続の増加)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



**観光 堅調**

《現状》

○観光は、堅調。  
 ○1月の鳥羽水族館の入場者数をみると(図表5)、前年比▲3.4%と、5か月連続の減少となったものの、落ち込みは比較的小幅で、後方6か月移動平均値でみれば概ね持ち直し。

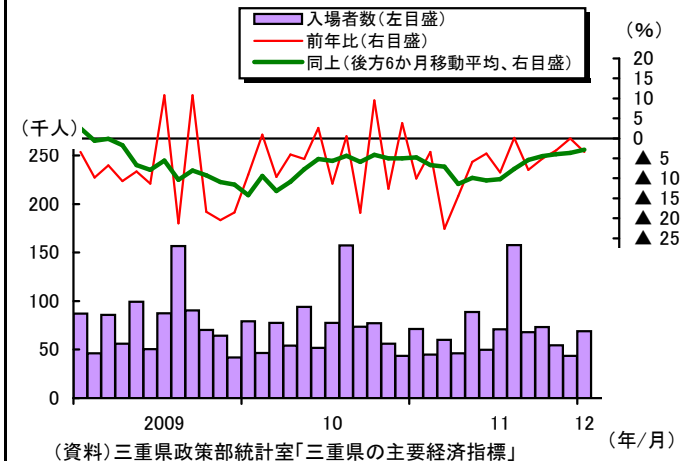
《見通し》

○4月上旬に大手旅行会社の中部地区グループ会社がリリースした資料より、本年ゴールデンウィーク(4/28~5/6)期間中における旅行パッケージ商品の販売状況をみると、式年遷宮を2013年に控えた伊勢神宮など伊勢志摩地域を目的地とする宿泊プランの売上は、前年比2割近い増加となっている状況。  
 ○このほか、東紀州地域では、紀勢自動車道の海山IC-尾鷲北IC間の6.1kmが新直轄方式(通行料無料)で3月20日に開通し、マイカー利用客の利便性が向上(詳細は8ページ「県内経済トピックス」の2.を参照)。  
 ○このような状況から判断すると、伊勢志摩・東紀州地域における集客力の強化が期待できる状況。

◆1月 鳥羽水族館入場者数

68,843人 前年比▲3.4%(5か月連続の減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得 持ち直し

＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、持ち直し。
- 2月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.85倍と、2008年12月(0.85倍)以来の水準まで上昇したほか、新規求人倍率(同)も1.37倍と、順調に上昇。なお、有効求人倍率(原数値)を県下9つの職業安定所(出張所を含む)別にみると、津(1.02倍)に続いて松阪(1.01倍)も1倍の大台を超過。
- 2月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+14.5%と、3か月振りの2桁増。これを業種別にみると、製造業(同+7.8%)が再び増加に転じたほか、建設業(同+40.8%)や運輸・郵便業(同+19.4%)なども好調が持続。さらに、製造業の内訳をみると、輸送用機械(同▲3.6%)は、増加基調を保ってきたこれまでの勢いに翳りがみられる反面、金属製品(同+42.6%)などは引き続き好調。
- 12月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比+6.8%と、11月(同+2.9%)からプラス幅が拡大。とりわけ製造業は同+12.4%と、13か月振りの2桁プラスとなり、製造業全体でみれば、タイ洪水のマイナス影響は軽微にとどまった模様(→なお、1月分の各指数は、厚生労働省のシステム不具合により集計作業が遅れており、4月16日時点で未公表のため、本段落のコメントは3月号と同一とした)。

＜見通し＞

- 今後の雇用情勢を展望するうえで、4月2日に日本銀行名古屋支店が発表した、3月の『東海3県の企業短期経済観測調査結果(短観)』をみると、三重県を含む東海地域の企業部門における雇用の過不足感を示す雇用人員判断D.I.(「過剰」-「不足」)は、全産業で▲1%ポイントと、2011年12月調査(+2%ポイント)からやや低下し、「不足超」に転化。このような状況から判断すると、求人倍率は今後も緩やかに上昇していくことが期待可能。
- 一方、所得情勢の先行きを見通すうえで、民間調査機関による本年夏におけるボーナス見通し予測をみると、2011年度下期の企業収益悪化を背景に、支給額は民間企業で2年連続の前年割れになると予測。こうした点を踏まえると、夏場におけるレジャーや耐久消費財の消費は盛り上がりを欠く展開を辿る可能性も。

◆2月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率:0.85倍  
前月比+0.04ポイント(8か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率:1.37倍  
前月比+0.03ポイント(3か月連続の上昇)

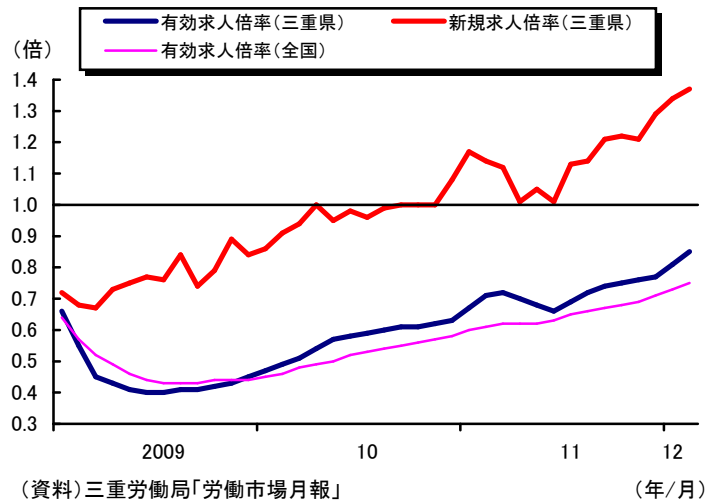
◆2月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

6,404人 前年比+14.5%(8か月連続の増加)

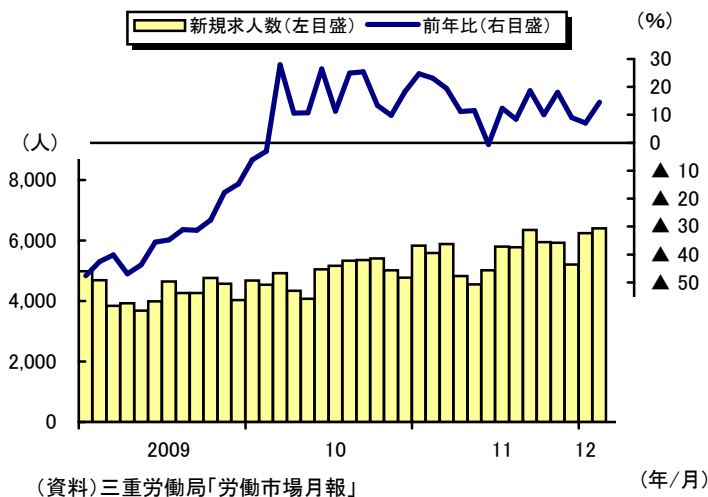
◆12月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数  
前年比▲2.1%(34か月連続の低下)
- ・所定外労働時間指数  
前年比+6.8%(4か月連続の上昇)
- ・名目賃金指数  
前年比+0.5%(3か月連続の上昇)

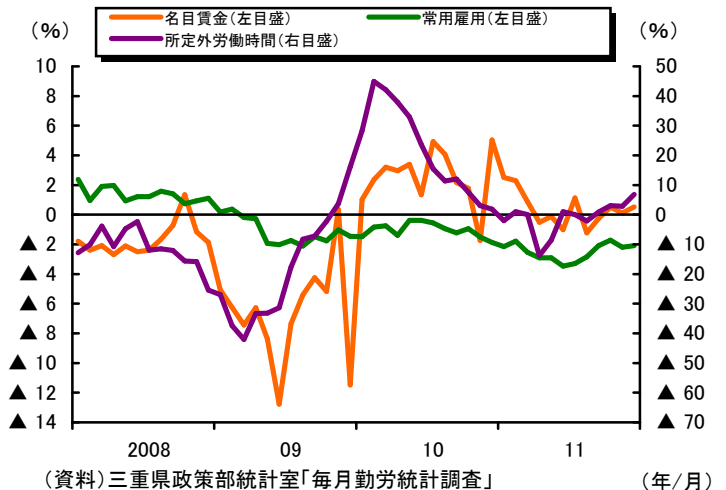
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



### 3. 個別部門の動向: 企業部門

#### 企業活動 持ち直し

##### 《現状》

- 企業の生産活動は、持ち直し。
- 1月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比+0.1%と、5か月振りの前年比上昇。業種別にみると、輸送機械は同+28.0%と、東日本大震災やタイ洪水に伴う減産分を取り戻す動きが本格化し、12月(同+7.5%)からプラス幅が一段と拡大。その一方、情報通信機械(同▲76.9%)や電子部品・デバイス(同▲17.3%)は、シャープ亀山第2工場におけるライン停止の影響が長引き、1年近くにわたって全体を押し下げ。

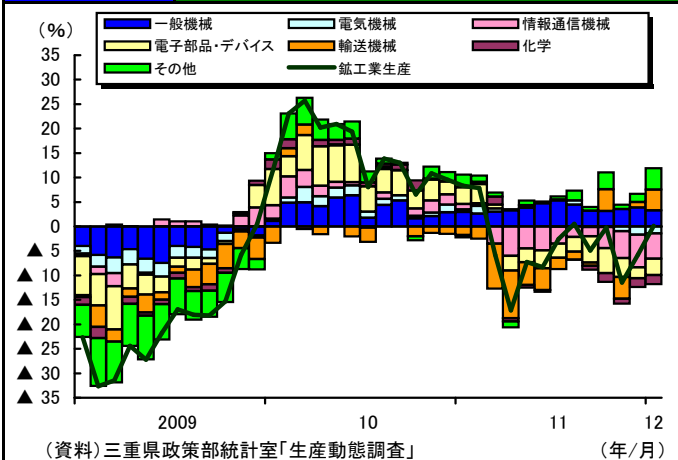
##### 《見通し》

- 一部報道によると、ホンダは新型軽乗用車「N BOX」の販売が好調なことから、同車を製造している鈴鹿製作所における本年度上期の生産台数を前年同期対比ではほぼ倍増とする計画と伝えられており、三重県の鉱工業生産は輸送機械を牽引役に、持ち直しの傾向が一段と強まる見通し。
- なお、中部電力が3月下旬の記者会見で、新規火力発電所の営業運転開始に伴う供給力の向上などを背景に、今夏は数値を示した一律的な節電や、業界単位での操業日変更を要請する事態を避けるとの意向を表明。こうした点を勘案すると、電力供給の制約が生産の伸びを抑える要因にはなりにくい見通し。

#### ◆1月 鉱工業生産

- 前年比+0.1%(5か月振りの上昇)
- ・一般機械  
前年比+23.1%(25か月連続の上昇)
- ・電気機械  
前年比▲23.2%(5か月連続の低下)
- ・情報通信機械  
前年比▲76.9%(11か月連続の低下)
- ・電子部品・デバイス  
前年比▲17.3%(10か月連続の低下)
- ・輸送機械  
前年比+28.0%(2か月連続の上昇)
- ・化学  
前年比▲19.0%(6か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>



#### 企業倒産 再び沈静化

##### 《現状》

- 企業倒産は、再び沈静化。
- 3月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、9件と、再び1桁台となった一方、負債総額は、5億円以上の倒産が1件発生したことなどもあって、2か月振りの増加。倒産企業を従業員別にみると、いずれも15人以下となっており、倒産は再び減少・小口化の様相。

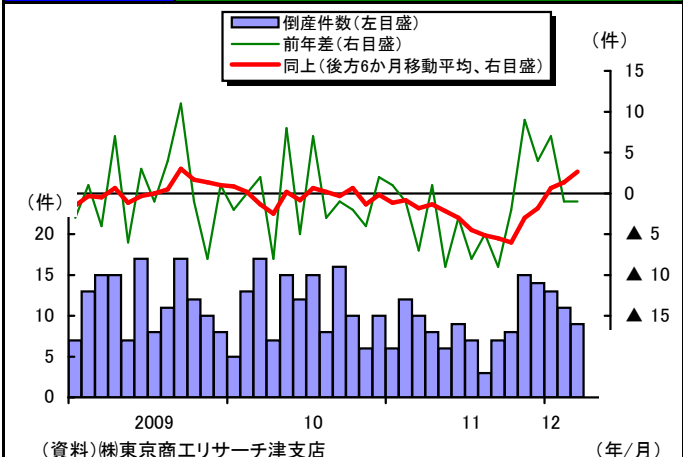
##### 《見通し》

- 大手信用調査会社のリリース資料によると、4月に入って中南勢地域でゴルフ場の破産が判明するなど、未だに県内では大型倒産が発生する素地が残っていると判断される状況。さらに、中小企業金融円滑化法の期限が1年内に迫るなか、同法による中小企業の資金繰り改善効果が徐々に剥落してきているとみられることも踏まえれば、先行き倒産件数の増加傾向が明確化する可能性も。

#### ◆3月 企業倒産

- ・倒産件数: 9件  
前年差▲1件(2か月連続の減少)
- ・負債総額: 1,514百万円  
前年差+671百万円(2か月振りの増加)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



**設備投資 堅調**

＜現状＞

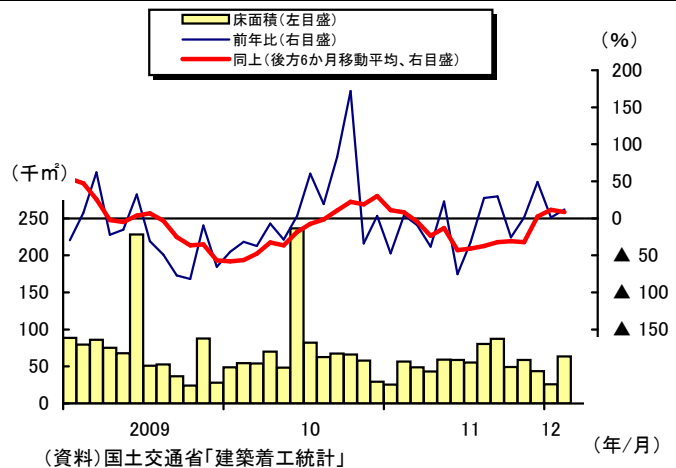
- 企業の設備投資は、堅調。
- 2月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比+12.0%と、増加傾向が持続。このほか、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の1月生産は同+28.7%と、14か月連続の2桁増となったうえ、3月の貨物車登録台数(除く軽)も同+42.2%と、きわめて好調。

＜見通し＞

- 一部報道によると、半導体大手の東芝が、スマートフォンやデジタルカメラの記憶媒体などに用いられるNAND型フラッシュメモリの増産体制を強化するため、年内にも四日市工場第5製造棟の第2期工事に踏み切ると伝えられている状況。このほか、トラックなどの商用車を対象としたエコカー補助金も、2013年2月末の期限前に予算が底を突く可能性が指摘され始めており、ディーラーの現場では早くも販売競争が激化。こうした点を踏まえれば、県内の設備投資は堅調な動きがしばらく続く見通し。

**◆2月 非居住用建築物着工床面積**  
前年比+12.0%(4か月連続の増加)

**図表11 非居住用建築物着工床面積**



**4. 個別部門の動向:海外部門**

**輸出 一時的に下振れ**

＜現状＞

- 輸出は、一時的に下振れ。
- 2月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比▲20.1%と、1月(同▲9.4%)から減少幅が拡大。
- 品目別にみると、石油製品(前年比▲81.2%)は、8割を超す大幅減となり、同品目だけで全体を▲12.1%ポイント押し下げ。その一方、自動車の部分品(同▲2.1%)は、マイナス幅が5か月振りに1桁台まで縮小。

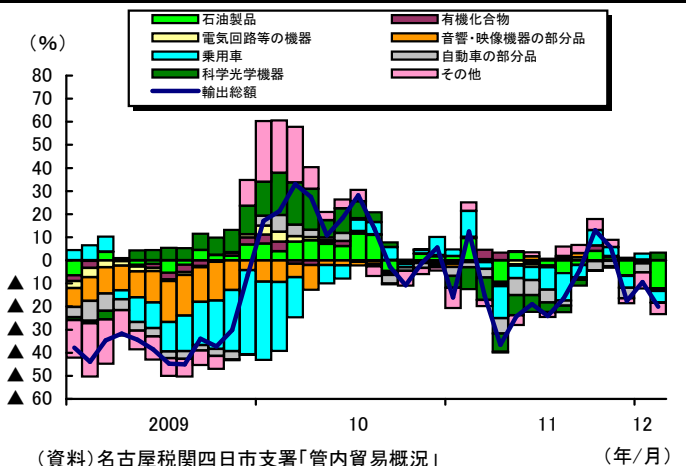
＜見通し＞

- 四日市港の主力輸出品目である自動車部品関連の先行きを見通すと、昨年10月より洪水被害で操業を停止していた、タイ・アユタヤにあるホンダの完成車工場が3月下旬に生産を再開したのが短期的な好材料。
- さらに、中期的な観点でみると、同社はメキシコで完成車工場の建設を3月末に開始したほか、インドネシアでも新工場の建設を決定。両工場とも2014年の稼働を予定しており、これらの工場における現地生産で用いられる自動車部品の輸出が増加する展開が期待可能。ただし、いずれも現地調達率を軒並み引き上げる方針が同時に表明されていることから、自動車部品の輸出は、期待されるほどには盛り上がりえない可能性も。

**◆2月 四日市港通関輸出額**

- 771億円 前年比▲20.1%(3か月連続の減少)
- ・石油製品:27億円  
前年比▲81.2%(3か月連続の減少)
- ・有機化合物:50億円  
前年比▲18.0%(2か月連続の減少)
- ・電気回路等の機器:44億円  
前年比+1.3%(2か月振りの増加)
- ・乗用車:134億円  
前年比▲26.4%(2か月振りの減少)
- ・自動車の部分品:85億円  
前年比▲2.1%(19か月連続の減少)
- ・科学光学機器:81億円  
前年比+64.7%(3か月連続の増加)

**図表12 四日市港通関輸出額<前年比>**



## 5. 個別部門の動向:公共部門

### 公共投資 持ち直し

#### 《現状》

○公共投資は、持ち直し。

○3月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+43.9%と、増勢を維持したものの、請負金額は(図表13)、東紀州地域などで道路整備関連の大型案件があった前年の反動もあり、3か月振りの減少。紀伊半島大水害からの復旧・復興を目的として編成された2011年度10・12月補正予算による押し上げ効果はやや弱く、比較的小規模の事業が多い模様。

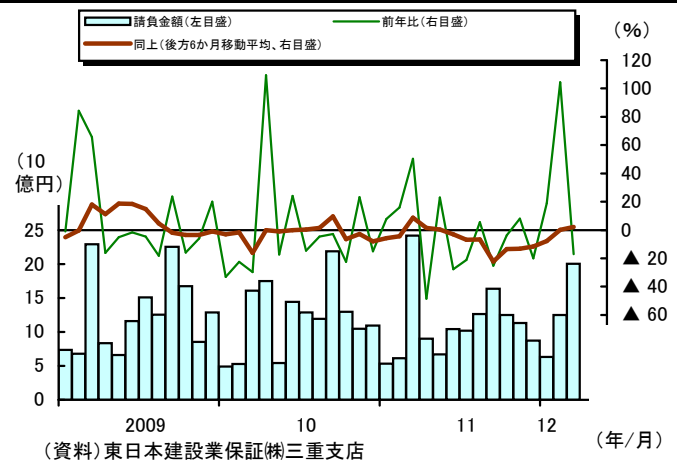
#### 《見通し》

○4月1日に中部地方整備局が発表した、管内の公共事業の個別箇所に対する予算配分を示した資料をみると、県内では、紀勢自動車道 紀伊長島-尾鷲北(配分額:150億円)や国道42号熊野尾鷲道路(同:138億円)、国道23号中勢バイパス(同:65億円)、東海環状自動車道(同:25億円)など、大型案件に対してほぼ前年並みの予算を配分。こうした点を踏まえれば、公共投資は、まずまず堅調な足取りを辿る見通し。

#### ◆3月 公共投資

- ・公共工事請負件数:416件  
前年比+43.9%(4か月連続の増加)
- ・公共工事請負金額:20,050百万円  
前年比▲17.0%(3か月振りの減少)

図表13 公共工事請負金額



## 6. 個別部門の動向:その他

### 物価 上昇基調

#### 《現状》

○物価は、上昇基調。

○2月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+0.3%と、ゼロ%台の範囲内ながら、プラス基調が定着。品目ごとにみると、電気代(同+8.2%)やレギュラーガソリン(同+4.3%)といったエネルギー関連だけでなく、背広(同+30.2%)やスカート(同+12.6%)をはじめとする衣料品や、エアコン(同+2.3%)を代表とする白物家電など、幅広い品目に価格上昇の流れが波及。

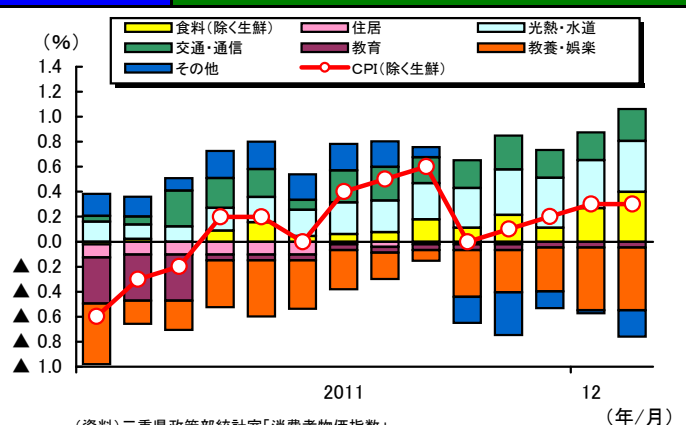
#### 《見通し》

○新年度入り後、石油化学製品の値上げが相次いでいる一方、3月中旬にかけて1バレル=120ドル台後半に突入する勢いだった原油価格(東京ドバイ)は、世界的な原油需要の伸び悩みを受けて調整色を深めているうえ、棒鋼やH型鋼などの建築資材も在庫がだぶつき気味。したがって、CPIは現下の上昇傾向が続くと見込まれるものの、前年比+1%を窺う水準まで上昇テンポが強まるとの展開は見込み薄。

#### ◆2月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比+0.3%(4か月連続の上昇)
- ・食料(生鮮食品を除く)  
前年比+1.8%(11か月連続の上昇)
  - ・住居  
前年比 0.0%
  - ・光熱・水道  
前年比+5.6%(14か月連続の上昇)
  - ・交通・通信  
前年比+1.6%(14か月連続の上昇)
  - ・教育  
前年比▲1.5%(14か月連続の下落)
  - ・教養娯楽  
前年比▲4.0%(14か月連続の下落)

図表14 消費者物価指数<前年比>



## 県内経済



## トピックス

(2012年3月)

※今月は特別に2ページ構成でお届けします。

**1. 2009年度の一人当たり市町民所得は2年連続で朝日町が首位**

- 3月5日、三重県が2009年度の三重県市町民経済計算の結果を発表。
- 市町内総生産の前年度比増減率をみると、プラスとなったのはいなべ市や四日市市など6市町にとどまり、他の23市町はマイナス。とりわけ、電子デバイス関連企業の不振の影響が大きく現れた多気町(前年度比▲15.8%)や亀山市(同▲14.5%)など、5市町が2桁減。
- 市町内総生産額をみると、四日市市が1兆4,488億円で最も多く、次いで津市の1兆2,094億円、鈴鹿市の8,275億円の順となり、上位3市の順位は1996年度以降不変。
- 一人当たり市町民所得をみると、朝日町が310.5万円で3年連続の首位。このほか、四日市市が307.7万円で2位となり、2008年度の3位から1つ順位を上げた一方で、2008年度に2位だったいなべ市は2009年度に284.6万円となり、9位にランクダウン。

**2. 紀勢自動車道 海山IC－尾鷲北IC間の6.1kmが開通**

- 3月20日、国土交通省中部地方整備局 紀勢国道事務所が建設を進めてきた、紀勢自動車道 海山IC－尾鷲北IC間の6.1kmが開通。なお、同区間は暫定2車線で、国と地方自治体が共同で整備する「新直轄方式」となるため、通行料は無料。
- 全国有数の豪雨エリアを通る同区間と並行する国道42号は、大雨による道路法面の崩壊などで通行止めが多発することから、同区間の開通によってリダンダンシーが向上するほか、国道と比べてカーブや高低差の少ない同区間は救急患者の搬送時などにも威力を発揮し、東紀州地域における「命の道」として機能する見込み。
- なお、紀勢自動車道は既に勢和多気JCT－紀勢大内山IC間の23.7kmが開通済みのほか、紀勢大内山IC－紀伊長島IC間の10.3kmが2012年度、紀伊長島IC－海山IC間の15.1kmが2013年度にそれぞれ開通予定。55km超に及ぶ紀勢自動車道の全線開通が東紀州地域の観光に与えるプラス効果が大きくなると期待される状況。

**3. 住友電装が防災対策で本社機能を近鉄四日市駅前に移転**

- 3月21日、自動車用電装品製造大手の住友電装(本社:四日市市)が、2013年5月を目処に、同市末広町にある現本社の本社機能を、近鉄四日市駅前に建設するオフィスビルに移転させることを発表。
- 新ビルは、駅東側のりそな銀行四日市支店跡に建設され、延床面積約6,800㎡の10階建てで、本年4月に着工し、2013年3月に竣工予定。ビルは同社が1棟ごと借り上げ、現本社から約400名の人員が移転する見込み。なお、登記上の本店所在地は変更しない予定。
- 現在の本社は東海・東南海・南海の3連動地震で津波や液状化などの被害が懸念される沿岸部に比較的近いことから、直線距離で1km以上内陸に移転することにより、被災リスクを軽減。それとともに、開発部門などを擁する現本社では敷地の制約などもあって、一段の業容拡大に対応するのが困難なこともあって、今回の移転を決定。なお、現本社拠点においても、レイアウト見直しなどの防災対策を進める計画。

**4. 三重県の公示地価は住宅地・商業地とも20年連続の下落**

- 3月22日、国土交通省および三重県が2012年の公示地価を発表。県内の平均地価は、住宅地で前年比▲2.3%、商業地で同▲2.6%と、ともに20年連続の下落。
- 住宅地は、2011年(前年比▲2.1%)から下落幅が拡大。調査した全255地点のうち価格が上昇したのは、最高価格地点である津市大谷町(96,000円/㎡、同+1.5%)の1地点、価格が横這いだったのは伊賀市ゆめが丘(30,300円/㎡、同0.0%)の1地点のみ。なお、東日本大震災の影響もあって、沿岸部の低地で下落率が拡大した地点が多い状況。
- その一方、商業地は、2011年(前年比▲2.7%)から下落幅がやや縮小。このうち上昇地点は、式年遷宮を間近に控えた伊勢神宮・おはらい町通りに面した伊勢市宇治今在家町字中賀集楽(226,000円/㎡、同+2.7%)の1地点のみで、その他の92地点は横這い、ないし下落。地域別にみると、伊勢志摩・東紀州地域などで下落幅が大きくなったほか、北勢地域などでも中心市街地の空洞化に伴い、駅前周辺の一部で地価の下落幅が拡大。



## 5. 東名阪自動車道の一部区間が渋滞対策で暫定3車線に

- 3月26日、中日本高速道路(本社:名古屋市)が、東名阪自動車道の一部区間を渋滞対策のため暫定3車線にする計画を発表。3車線化の事業は5月下旬のリフレッシュ工事からスタートし、本年末までには完成する予定。
- 3車線化するの、上り線が四日市ICから御在所SAまでの約3km、下り線が四日市ICを挟む約5km。同社のリリース資料によると、東名阪の四日市東IC-鈴鹿IC間は、伊勢湾岸自動車道や新名神高速道路(亀山JCT-草津田上IC間)の開通などに伴って通行量が増え、1日に約10万台が通行。それとともに、ウィークデーや週末などを問わず、朝夕を中心に10km単位の渋滞も多発。伊勢神宮の式年遷宮を2013年に控えていることもあり、同社は踏み込んだ渋滞対策が必要と判断。
- 工事の概要は、道路全体の幅を変えず、車線の幅員を従来の3.5mから3.25mに、路肩の幅員を3mから0.75mに縮小させ、中央分離帯のうち0.5m分も活用して新たな1車線を設けるほか、非常駐車帯を概ね500m間隔で設置するもの。
- なお、暫定3車線での運用は、同区間と並行する新名神高速道路 四日市JCT-亀山西JCT間の27.8kmが完成する2018年度までの措置で、新名神が開通した後は、もとの2車線での運用に戻す予定。

## 6. 津市に外資系企業がメガソーラー施設を建設へ

- 3月26日、太陽電池モジュールのカナダ最大手メーカーであるカナディアン・ソーラーの日本法人「カナディアン・ソーラー・ジャパン」が、津市内にメガソーラー(大規模太陽光発電所)を建設する計画を発表。なお、発電量は一般家庭500~600軒分に相当する2,000kwで、外資系メーカーによるメガソーラーの建設は国内初のケース。
- 同計画は、既に津市雲出本郷町に約4haの遊休地を保有するエレクトロニクス商社「伯東(本社:東京都新宿区)」と共同で実施。太陽電池モジュールの提供やプラントの保守点検をカナディアン・ソーラー・ジャパンが担当し、部材や建設費用の調達を伯東が担当。施設は本年夏に着工し、秋頃には完成する予定。2013年3月までに発電を開始し、全量を電力会社に売電する計画。

## 7. 2011年における三重県の工場立地件数・面積とも全国トップ10以内に

- 3月30日、経済産業省及び三重県が2011年の工場立地動向調査(速報)を発表。
- 全国的には、立地件数増・敷地面積減となったなか、三重県では、件数がおよそ6割増となった(2010年:19件→2011年:30件)一方、面積はほぼ前年並み(同:40ha→同:40ha)。その結果、三重県の全国順位は、件数が全国第10位、面積が第6位と、ともにトップ10以内にランクイン。
- 地域別にみると、北勢地域は件数がほぼ倍増となった(2010年:6件→2011年:13件)反面、用地不足などから面積は減少(同:21ha→同:9ha)。その一方、中南勢地域は、件数(同:6件→同:14件)、面積(同:6ha→同:26ha)とも大幅増。
- このほか、立地件数を新設・増設の別にみると、新設が20件に上ったものの、増設も10件と約3割を占めており、既存企業の設備拡張ニーズも一定程度認められる状況。

## 8. 津市の工業団地に企業の進出が相次いで決定

- 3月30日、津市の前葉泰幸市長が記者会見で、同市内の工業団地「中勢北部サイエンスシティ」に、新たに2社の進出が決定したと発表。
- 同日付で進出協定を締結したのは、陸運大手の福山通運(本社:広島県福山市)ほか1社。福山通運は、同団地における約1.7haの区画に約9億円を投じて営業所を新設し、2013年1月より操業を開始する予定。さらに、もう1社は約0.4haの区画に事務所・工場を新設し、本年9月より操業を開始する予定としているものの、同社の意向で企業名は非公表。
- 上記2社の進出決定を踏まえて、2011年度における津市の企業誘致の実績を振り返ると、立地企業が8社、立地面積が約23ha、投資総額が約230億円、新規雇用者数が350人となり、2010年度から大幅増となったほか、市内2箇所の工業団地(中勢北部サイエンスシティ・ニューファクトリーひさい)の分譲・賃貸率も上昇。

## 景 気 指 標

三重銀総研  
2012/4/16

## &lt;三重県&gt;

(注) ( )内は前年(同期(月))比 &lt; &gt;内は季節調整前期(月)比

	2010年	2011年	2011年			2012年	2011年		2012年		
			4~6	7~9	10~12		1~3	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	( 14.8)	(▲ 4.1)	(▲ 10.8)	(▲ 2.4)	(▲ 5.9)		(▲ 11.4)	(▲ 5.8)	( 0.1)		
生産者製品在庫指数	(▲ 7.5)	( 0.9)	(▲ 6.2)	( 1.0)	(▲ 0.4)		(▲ 1.0)	(▲ 4.8)	(▲ 4.4)		
大口電力消費量 (百万KWh)	8,461 ( 6.3)	8,744 ( 3.4)	2,068 ( 2.0)	2,319 ( 2.7)	2,297 ( 6.5)	2,232 ( 8.3)	756 ( 4.3)	746 ( 6.8)	732 ( 7.1)	735 ( 10.1)	766 ( 7.9)
新設住宅着工戸数(戸)	10,208 (▲ 10.6)	9,392 (▲ 8.0)	2,323 (▲ 14.1)	2,595 ( 6.0)	2,325 (▲ 16.5)		901 ( 6.3)	693 (▲ 30.8)	742 ( 15.4)	721 (▲ 11.2)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	877 (▲ 3.3)	667 (▲ 23.9)	161 (▲ 54.5)	223 ( 5.1)	151 (▲ 1.2)		59 ( 1.2)	43 ( 48.9)	26 ( 1.0)	63 ( 12.0)	
公共工事請負金額(億円)	1,447 (▲ 4.7)	1,334 (▲ 7.8)	261 (▲ 30.0)	391 (▲ 16.2)	326 (▲ 5.3)	389 ( 9.2)	113 ( 8.0)	87 (▲ 20.1)	63 ( 19.0)	125 ( 104.3)	201 (▲ 17.0)
大型小売店販売額(全店) 同 (既存店)	(▲ 3.0) (▲ 3.2)	(▲ 1.6) (▲ 2.1)	(▲ 1.3) (▲ 2.4)	(▲ 0.9) (▲ 1.5)	(▲ 2.7) (▲ 3.4)		(▲ 3.7) (▲ 4.5)	(▲ 2.6) (▲ 3.3)	(▲ 2.1) (▲ 2.9)	(▲ 0.5) (▲ 1.7)	
新車登録・販売台数(台)	62,087 ( 10.6)	51,969 (▲ 16.3)	8,557 (▲ 38.1)	14,333 (▲ 20.6)	14,389 ( 28.2)	21,092 ( 43.6)	4,948 ( 27.7)	4,469 ( 29.1)	5,208 ( 37.3)	6,450 ( 23.9)	9,434 ( 65.8)
軽自動車登録・販売台数(台)	38,622 ( 3.1)	32,816 (▲ 15.0)	6,307 (▲ 31.0)	8,322 (▲ 16.5)	8,739 ( 17.7)	13,315 ( 40.9)	3,093 ( 24.1)	2,792 ( 8.0)	3,368 ( 27.5)	4,369 ( 33.9)	5,578 ( 57.4)
有効求人倍率(季調済)	0.57	0.71	0.68	0.72	0.76		0.76	0.77	0.81	0.85	
新規求人倍率(季調済)	0.96	1.13	1.02	1.16	1.24		1.21	1.29	1.34	1.37	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	58,652 ( 13.6)	66,705 ( 13.7)	14,390 ( 6.9)	17,937 ( 13.1)	17,078 ( 12.4)		5,924 ( 18.1)	5,206 ( 9.0)	6,241 ( 7.1)	6,404 ( 14.5)	
名目賃金指数(調査産業計)	( 2.7)	( 0.4)	(▲ 0.6)	( 0.0)	( 0.4)		( 0.1)	( 0.5)			
実質賃金指数(同)	( 3.2)	(▲ 0.4)	(▲ 1.4)	(▲ 1.1)	(▲ 0.2)		(▲ 0.4)	(▲ 0.1)			
所定外労働時間(同)	( 19.8)	(▲ 0.8)	(▲ 7.3)	(▲ 0.4)	( 4.3)		( 2.9)	( 6.8)			
常用雇用指数(同)	(▲ 1.0)	(▲ 2.5)	(▲ 3.1)	(▲ 2.7)	(▲ 2.0)		(▲ 2.2)	(▲ 2.1)			
企業倒産件数(件) (前年同期(月)差)	134 (▲ 6)	105 (▲ 29)	23 (▲ 11)	17 (▲ 22)	37 ( 11)	33 ( 5)	15 ( 9)	14 ( 4)	13 ( 7)	11 (▲ 1)	9 (▲ 1)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 208,146	▲ 884,615	▲ 271,730	▲ 240,359	▲ 238,773		▲ 77,706	▲ 98,948	▲ 85,408	▲ 63,242	
輸出(百万円)	1,215,830 ( 13.5)	1,086,008 (▲ 10.7)	243,965 (▲ 26.4)	271,656 (▲ 10.7)	273,428 ( 0.8)		84,415 ( 5.5)	87,526 (▲ 13.3)	75,496 (▲ 19.7)	88,422 (▲ 10.4)	
輸入(百万円)	1,423,976 ( 20.9)	1,970,623 ( 38.4)	515,695 ( 36.5)	512,015 ( 49.3)	512,200 ( 47.0)		162,120 ( 40.6)	186,473 ( 42.0)	160,904 ( 16.1)	151,664 ( 9.8)	
四日市港 輸出(百万円)	1,131,435 ( 12.9)	983,790 (▲ 13.0)	218,643 (▲ 26.9)	243,597 (▲ 15.7)	258,394 (▲ 0.5)		80,959 ( 5.5)	79,693 (▲ 17.6)	68,196 (▲ 9.4)	77,158 (▲ 20.1)	
自動車輸出金額 (億円)	1,382 (▲ 27.6)	993 (▲ 28.2)	161 (▲ 61.3)	167 (▲ 61.2)	268 ( 17.1)		84 ( 55.6)	60 (▲ 45.0)	110 ( 22.0)	134 (▲ 26.4)	
乗用車輸出台数(台)	98,051 (▲ 21.8)	78,884 (▲ 19.5)	11,203 (▲ 61.6)	15,364 (▲ 51.7)	24,214 ( 61.2)		7,934 ( 121.1)	6,019 (▲ 15.8)	9,482 ( 49.6)	9,423 (▲ 26.8)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県) 同 (津市)	(▲ 0.8) (▲ 0.8)	( 0.1) ( 0.2)	( 0.1) ( 0.3)	( 0.5) ( 0.5)	( 0.1) ( 0.1)		( 0.1) ( 0.3)	( 0.2) ( 0.1)	( 0.3) ( 0.3)	( 0.3) ( 0.2)	

## &lt;東海3県(三重・愛知・岐阜)&gt;

	2010年	2011年	2011年			2012年	2011年		2012年		
			4~6	7~9	10~12		1~3	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	( 21.3)	(▲ 6.7)	(▲ 17.4)	(▲ 2.8)	(▲ 0.4)		(▲ 5.9)	( 0.4)	( 6.0)		
新設住宅着工戸数(戸)	79,326 ( 1.8)	76,934 (▲ 3.0)	18,139 (▲ 2.8)	21,524 ( 8.5)	18,339 (▲ 14.4)		5,945 (▲ 19.5)	6,307 (▲ 10.9)	5,645 (▲ 7.6)	5,770 (▲ 12.7)	
大型小売店販売額(全店) 同 (既存店)	(▲ 0.6) (▲ 1.7)	(▲ 1.1) (▲ 1.0)	(▲ 1.5) (▲ 1.3)	(▲ 1.5) (▲ 0.9)	(▲ 0.9) (▲ 1.6)		(▲ 2.5) (▲ 3.0)	( 0.2) (▲ 0.7)	(▲ 0.5) (▲ 1.3)	( 0.3) (▲ 0.6)	
有効求人倍率(季調済)	0.62	0.83	0.78	0.86	0.90		0.90	0.92	0.96	0.99	
新規求人倍率(季調済)	1.05	1.30	1.22	1.35	1.45		1.45	1.48	1.52	1.62	
企業倒産件数(件) (前年同期(月)差)	1,074 (▲ 97)	1,178 ( 104)	333 ( 76)	234 (▲ 39)	271 ( 7)	280 (▲ 60)	107 ( 26)	76 (▲ 7)	107 ( 1)	90 (▲ 7)	83 (▲ 54)
域内外国貿易 純輸出(億円)	63,308	43,978	6,274	12,029	12,815		3,717	4,596	1,760	5,551	
輸出(億円)	127,128 ( 26.9)	121,801 (▲ 4.2)	25,972 (▲ 18.5)	32,664 ( 3.3)	32,455 (▲ 0.7)		10,130 (▲ 0.9)	11,221 (▲ 5.5)	8,742 (▲ 2.3)	11,335 ( 2.5)	
輸入(億円)	63,821 ( 17.2)	77,823 ( 21.9)	19,698 ( 20.9)	20,635 ( 27.0)	19,640 ( 23.2)		6,413 ( 21.7)	6,625 ( 16.7)	6,982 ( 19.9)	5,784 ( 8.0)	